

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻 田 和 宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻 田 和 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 1 四半期 連結累計期間	第23期 第 1 四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 671, 895	4, 229, 498	15, 747, 480
経常利益 (千円)	322, 337	255, 830	1, 514, 623
四半期(当期)純利益 (千円)	197, 780	180, 322	872, 380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199, 907	176, 566	883, 794
純資産額 (千円)	4, 418, 327	4, 978, 331	5, 102, 204
総資産額 (千円)	12, 021, 057	16, 971, 626	13, 626, 208
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2. 37	2. 16	10. 45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 7	29. 3	37. 4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げにともなう景気への影響が懸念されましたが、個人消費の落ち込みは想定内にとどまり、円安効果はひと段落したものの、企業業績はおおむね堅調に推移いたしました。しかし、米国の量的緩和の縮小懸念や弱含みの新興国経済など海外の不安定要因に左右される懸念は継続しております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク古布内保育園	(平成26年4月1日)
アスク桑園保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園天沼分園	(平成26年4月1日)
アスク新宿南町保育園	(平成26年4月1日)
アスク生田保育園	(平成26年4月1日)
アスク大和南保育園	(平成26年4月1日)
アスク宮崎台保育園	(平成26年4月1日)
アスク八乙女保育園	(平成26年4月1日)
アスク富沢保育園	(平成26年4月1日)
アスク南堀江保育園	(平成26年4月1日)
アスクうちんだい保育園	(平成26年4月1日)
アスク花小金井保育園	(平成26年6月1日)

(学童クラブ)

わくわく四岩ひろば	(平成26年4月1日)
プレディ日本橋	(平成26年4月1日)
うえのはら第1学童クラブ	(平成26年4月1日)
うえのはら第2学童クラブ	(平成26年4月1日)

その結果、保育所の数は142園、学童クラブは46施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は196ヶ所となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,229百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は219百万円（同8.0%増）、経常利益は255百万円（同20.6%減）、四半期純利益は180百万円（同8.8%減）となりました。

なお、前年同期に比べて経常利益及び四半期純利益が減少しているのは、前年同期には営業外収益として社員研修活動に対する補助金収入（109百万円）が計上されていたためであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,971百万円（前期末比3,345百万円増）となりました。

流動資産は6,315百万円（同2,479百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,594百万円、有価証券が998百万円、繰延税金資産が69百万円増加した一方で、未収入金が272百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,656百万円（同866百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が903百万円、投資有価証券が567百万円、土地が242百万円、長期貸付金が102百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,107百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は11,993百万円（同3,469百万円増）となりました。

流動負債は5,876百万円（同1,502百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,255百万円、1年内返済予定の長期借入金が607百万円増加した一方で、賞与引当金が228百万円、未払法人税等が185百万円減少したためであります。

固定負債は6,116百万円（同1,966百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,935百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,978百万円（同123百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において221名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数は、2名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4月
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4月
	保育所2園 (東京都)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4～6月
	保育所3園 (神奈川県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4月
	保育所2園 (大阪府)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成26年4月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成26年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	83,457,000	—	1,000,000	—	523,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,448,800	834,488	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	83,457,000	—	—
総株主の議決権	—	834,488	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株（議決権150個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	3,371,791
受取手形及び売掛金	39,153	51,421
有価証券	31,226	1,030,128
たな卸資産	104,292	33,693
繰延税金資産	179,035	248,821
未収入金	1,131,528	858,731
その他	574,704	721,595
貸倒引当金	△876	△966
流動資産合計	3,835,965	6,315,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,494,159	※1 6,492,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,615,542	△1,710,328
建物及び構築物（純額）	3,878,617	4,782,259
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	△4,560	△5,245
機械装置及び運搬具（純額）	15,250	14,565
工具、器具及び備品	271,673	330,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,045	△184,890
工具、器具及び備品（純額）	97,628	145,311
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,689	△20,189
リース資産（純額）	6,147	4,647
建設仮勘定	1,239,657	132,116
有形固定資産合計	5,625,903	5,709,762
無形固定資産		
のれん	2,176	1,088
その他	7,868	7,566
無形固定資産合計	10,045	8,654
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	893,123
長期貸付金	1,790,458	1,892,580
差入保証金	1,345,874	1,365,082
繰延税金資産	181,290	264,096
その他	522,180	534,461
貸倒引当金	△10,739	△11,351
投資その他の資産合計	4,154,294	4,937,992
固定資産合計	9,790,242	10,656,408
資産合計	13,626,208	16,971,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183, 672	119, 167
1年内返済予定の長期借入金	1, 737, 489	2, 345, 094
未払金	893, 593	826, 958
前受金	289, 105	1, 544, 116
未払法人税等	401, 087	215, 497
未払消費税等	19, 509	25, 101
賞与引当金	312, 000	83, 500
役員賞与引当金	50, 000	5, 500
その他	487, 596	711, 436
流動負債合計	4, 374, 054	5, 876, 372
固定負債		
長期借入金	3, 714, 328	5, 649, 708
繰延税金負債	1, 817	1, 304
役員退職慰労引当金	54, 240	55, 880
退職給付に係る負債	244, 052	257, 638
資産除去債務	134, 583	152, 391
その他	927	-
固定負債合計	4, 149, 950	6, 116, 922
負債合計	8, 524, 004	11, 993, 295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 000, 000	1, 000, 000
資本剰余金	845, 589	845, 589
利益剰余金	3, 233, 798	3, 113, 682
自己株式	△258	△258
株主資本合計	5, 079, 130	4, 959, 013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17, 755	14, 108
退職給付に係る調整累計額	1, 103	1, 009
その他の包括利益累計額合計	18, 859	15, 118
少数株主持分	4, 213	4, 199
純資産合計	5, 102, 204	4, 978, 331
負債純資産合計	13, 626, 208	16, 971, 626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,671,895	4,229,498
売上原価	3,125,709	3,595,025
売上総利益	546,186	634,472
販売費及び一般管理費	342,970	415,097
営業利益	203,216	219,374
営業外収益		
受取利息	4,634	13,539
補助金収入	113,656	29,138
その他	7,185	2,731
営業外収益合計	125,476	45,410
営業外費用		
支払利息	6,354	8,885
その他	-	68
営業外費用合計	6,354	8,954
経常利益	322,337	255,830
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
税金等調整前四半期純利益	322,433	255,830
法人税、住民税及び事業税	290,071	225,944
法人税等調整額	△165,404	△150,422
法人税等合計	124,666	75,522
少数株主損益調整前四半期純利益	197,766	180,308
少数株主損失 (△)	△13	△14
四半期純利益	197,780	180,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,766	180,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,141	△3,647
退職給付に係る調整額	-	△94
その他の包括利益合計	2,141	△3,741
四半期包括利益	199,907	176,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,921	176,580
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△14

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
建物及び構築物	469,543千円	331,057千円

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	193千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	170千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	52,160千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	49,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	86,590千円	114,515千円
のれんの償却額	1,088 "	1,088 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,780	180,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,780	180,322
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月14日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(平成26年 4 月 1 日から平成26年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(平成26年 4 月 1 日から平成26年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成26年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。